
「日本赤十字社の救護体制と救護活動

(勝見 敦、レジデント 5: 29-38, 2012)

2015年11月27日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

1. 日本赤十字の救護体制について

日赤は病院が行うべき事業として、災害時における医療救護活動を一般診療とともに掲げているように災害救護を行うためにある組織である。日赤は東京に本社と各都道府県に支部があり、病院はその管下にある。広域な災害に対応するために、全国を6ブロックに区分けし、複数支部単位で組織する各ブロック内の調整を図るため、ブロック代表支部を設けている。その管下の病院に救護班を常備しているような構造である。

災害時に医療救護活動を実施する目的は、被災地に必要とされる医療を補完するためである。災害時には医療バランスが不均等になる。それを少しでも整えるために、救護班が被災地域で医療救護活動を行うことになる。ただし、ここにはルールがありそれに基づいて行動している。救護班は要請から被災地での活動まで被災地の日赤支部の指示により行動するものである。日赤のDMAT活動についても、被災地都道府県DMAT調整本部の調整下で活動することになっている。これによって、どのような災害においても医療を遅延なく被災者へ提供するために救護班を派遣できるようになっている。

2. 東日本大震災での日赤医療救護活動について

十分な決まりや仕組みを持っていたが、被害が甚大であり、道路・情報・救急システムなどのインフラストラクチャーが広域に崩壊したため、傷病者のもとにたどりつけなかったり、情報収集ができないことで現地の状況把握が難しく活動内容が指示できなかったりと効率的な活動ができなかった。日赤における被災地医療救護活動の指揮命令系統は、救護班は被災地支部、DMATは被災都道府県に設置するDMAT現地調整本部の調整下で実施された。そのため、十分な情報収集ができないことかつ通信が途絶した困難な状況下での病院、救護班、DMATとの間の情報共有が限定的になったことで救護班がDMATに切り替えたりその逆もあつたりと効率的な医療救護活動ができなかった。したがって、あらかじめ決まりを定めておくことや密な情報の共有を実施することで効率的な活動を期待できることを反省点とした。

3. 指揮命令下での救護班活動の重要性

指揮命令下での救護班活動をすることで初動の救護班活動だけではなく長期的

な救護班派遣そして活動維持を行うことができる。

4. 早期からの医療救護所設置の意義

災害時には、救命医療が優先されることは明白であるが、病院や行政機関などの機能停止により医療を継続できない場合は、悪化・重症化する高齢者、慢性疾患患者、要援護者への医療提供も、平行して早期から開始することが必要である。本来の医療の維持ができない場合に災害医療となり、その際 DMAT が救命医療を行えるためには支えが必要である。その支えを救護班が早期から行うことで病院の負荷を軽減することができる。したがって、救命医療を実施する DMAT 活動と救命医療を支える救護班活動の役割の調整を上手にすることで、被災地域によりよい医療を提供できる。早期から医療救護所を設置することは意義のあることである。

●今後の来るべき災害に向けての提案

(1) 災害に対応できる医療人の育成

「人」はお金を出しても急には手に入らないため。

(2) 医療コーディネーターの育成

組織として大きな力を出すために現地の医療関係者や行政と信頼関係を築けるようなコーディネーターに特化した能力を持つ人材が必要だから。

(3) チーム医療を提供できるための人材育成

多職種を救護に組み入れることで被災地において円滑に医療を提供できる

ため。医師、看護師、調整員だけでなく、放射線技師、臨床工学士、検査技師、理学療法士、社会福祉士などを含めたチーム。

(4) 医療救護班、自衛隊、警察、消防がチームとして連携する必要性

「命の連携」をおこなうため。お互いがチームとして取り組まなければ災害時に最高の医療を提供できない。お互いの歩み寄り、意見交換が必要である。

●研修医の災害医療へのアプローチ

自分自身のスキルアップのために目の前の医療にしっかり研修することがまず大前提である。災害医療は特殊な医療ではないため、目の前にある医療に全精力を捧げることで必然的に災害医療にも対応できる人材となりうる。